



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 道明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 富田 成己 TEL 03-5400-7736  
 連絡先 連結決算グループマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,292,548	8.5	171,753	3.4	168,169	5.4	95,828	△11.6
26年3月期	2,112,117	10.3	166,044	14.0	159,613	8.2	108,451	6.7

(注) 包括利益 27年3月期 125,826百万円 (△14.5%) 26年3月期 147,138百万円 (23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.15	—	9.2	7.6	7.5
26年3月期	43.10	—	11.2	7.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,313百万円 26年3月期 4,838百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,257,662	1,087,262	47.4	438.28
26年3月期	2,176,816	1,029,492	46.5	402.91

(参考) 自己資本 27年3月期 1,069,515百万円 26年3月期 1,011,787百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	223,225	△184,838	△67,741	128,333
26年3月期	240,993	△235,636	△9,195	150,918

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	25,112	23.2	2.6
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	24,402	25.5	2.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	882,000	△14.5	106,000	42.1	103,000	41.9	79,000	38.5	32.48
通期	1,889,000	△17.6	140,000	△18.5	134,000	△20.3	101,000	5.4	41.89

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
通期	% 9.3	% 5.9	% 7.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
通期	2,320,000	1,130,000	47.9	464.81

(参考) 自己資本 1,111,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数69社（増加2社、減少2社）、持分法適用関連会社6社（増減なし）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	2,446,778,295株	26年3月期	2,517,551,295株
27年3月期	6,540,207株	26年3月期	6,334,608株
27年3月期	2,447,967,930株	26年3月期	2,516,349,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,083,595	9.2	126,192	△1.9	140,048	7.5	103,863	15.3
26年3月期	1,908,505	11.3	128,607	22.7	130,260	13.7	90,047	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.43	—
26年3月期	35.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,827,125	810,965	44.4	332.33
26年3月期	1,763,621	773,280	43.8	307.93

(参考) 自己資本 27年3月期 810,965百万円 26年3月期 773,280百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	782,000	△17.2	95,000	70.9	99,000	65.0	78,000	62.7	32.07
通期	1,683,000	△19.2	115,000	△8.9	118,000	△15.7	93,000	△10.5	38.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 会社の対処すべき課題 .....	12
(3) 主要経営指標（連結） .....	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
(連結損益計算書) .....	17
(連結包括利益計算書) .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
①（継続企業の前提に関する注記） .....	23
②（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） .....	23
③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） .....	23
④（セグメント情報等） .....	24
⑤（1株当たり情報） .....	26
⑥（重要な後発事象） .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
7. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34
(2) 個別決算経営成績等 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当期における日本経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景として、企業業績や雇用情勢が改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、消費税率の引き上げや円安による影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、我が国のエネルギー市場では、電力・ガスシステム改革の骨格が固まるなど方向性が徐々に明らかになりつつあります。

このような経済情勢及び経営環境の下、当社グループは、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」)の実現に向けて、「LNGバリューチェーンの高度化」(付加価値の増大・エリアの拡大)を進めております。

こうした懸命な取り組みもあり、発電向け需要の増加等によりガス販売量が対前期で増加したこと、及び円安影響等に伴う原料費調整による売上単価増等により都市ガス売上高が増加したことに加え、電力販売の増加等によりその他エネルギー売上高が増加したこと等から、連結売上高は対前期比8.5%増の2兆2,925億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、ガス販売量の増加及び円安影響等からガス原材料費が増加したこと、並びに電力販売の増加等に伴いその他エネルギーに関わる費用が増加したこと等により、同9.0%増の2兆1,207億円となりました。

この結果、営業利益は同3.4%増の1,717億円、経常利益は同5.4%増の1,681億円となりました。これに加え、特別利益として固定資産売却益61億円、投資有価証券売却益50億円、特別損失として海外上流事業等の減損損失309億円、固定資産圧縮損5億円、投資有価証券評価損6億円を計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は同11.6%減の958億円となりました。

## &lt;当期の主なセグメント別概況&gt;

## ①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ5.5%増の15,541百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用需要は、お客さま件数が増加した影響等により、3,482百万m<sup>3</sup>(対前期比0.9%増)となりました。

業務用需要は、前年同期と比較して上期は気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響で空調需要が減少したこと等により、2,750百万m<sup>3</sup>(同3.3%減)となりました。

工業用需要は、一部既存設備の稼働減はあったものの、発電向け需要が増加したこと等により、7,235百万m<sup>3</sup>(同12.5%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、2,074百万m<sup>3</sup>(同3.3%増)となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を上回ったことに加え、原料費調整による売上単価増等により、前期に比べて1,358億円増加(9.0%)し、1兆6,409億円となりました。

ガス販売量の増加及び円安影響等によるLNG価格上昇により原材料費が増加した結果、営業費用全体では1,312億円増加(9.7%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ45億円増加(2.9%)し、1,571億円となりました。

## [平成26年度連結ガス販売量]

			26年度	25年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	11,263	11,111	152	1.4	
ガス 販売量	家庭用	m <sup>3</sup>	30.69	30.86	△0.17	△0.6	
		百万m <sup>3</sup>	3,482	3,450	32	0.9	
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,750	2,844	△94	△3.3	
		工業用	百万m <sup>3</sup>	7,235	6,433	802	12.5
	計		百万m <sup>3</sup>	9,984	9,278	706	7.6
	他事業者向け供給		百万m <sup>3</sup>	2,074	2,007	67	3.3
合計		百万m <sup>3</sup>	15,541	14,735	806	5.5	
平均気温		℃	16.0	16.1	△0.1	—	

- (注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m<sup>3</sup>/件・月)  
 ② 業務用は、商業用、公用及び医療用  
 ③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m<sup>3</sup>  
 ④ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間 (前月の検針日から当月の検針日まで) における気温を平均したもの。なお、平成26年12月2日に「東京」の気温観測地点が大手町から北の丸公園に移転されたことを踏まえ、移転日以前の気温については北の丸公園試験観測データをもとに、各月分の気温を算出。  
 上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

## [為替レート及び原油価格]

	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増減
為替レート (円/\$)	109.76	100.17	9.59	原油価格 (\$/bbl)	90.35	110.01	△19.66

## ②器具及びガス工事

売上高は前期に比べ168億円減少 (△7.6%) し、2,049億円となりました。営業費用は、121億円減少 (△5.7%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ46億円減少 (△60.3%) し、30億円となりました。

## ③その他エネルギー

売上高は前期に比べ507億円増加 (14.2%) し、4,082億円となりました。営業費用は、527億円増加 (16.2%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ20億円減少 (△6.2%) し、305億円となりました。

## ④不動産

売上高は前期に比べ24億円減少 (△8.4%) し、259億円となりました。営業費用は、11億円減少 (△4.7%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ14億円減少 (△23.1%) し、43億円となりました。

## ⑤その他

売上高は前期に比べ269億円増加 (13.5%) し、2,262億円となりました。営業費用は、191億円増加 (10.1%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ79億円増加 (67.0%) し、195億円となりました。

## [セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	26年度	16,409	2,049	4,082	259	2,262
	(構成比)	(65.5%)	(8.2%)	(16.3%)	(1.0%)	(9.0%)
	25年度	15,051	2,217	3,575	283	1,993
	(構成比)	(65.1%)	(9.6%)	(15.5%)	(1.2%)	(8.6%)
	増減額	1,358	△168	507	△24	269
増減率	9.0%	△7.6%	14.2%	△8.4%	13.5%	
営業費用	26年度	14,837	2,019	3,777	215	2,067
	(構成比)	(64.8%)	(8.8%)	(16.5%)	(0.9%)	(9.0%)
	25年度	13,525	2,140	3,250	226	1,876
	(構成比)	(64.3%)	(10.2%)	(15.5%)	(1.1%)	(8.9%)
	増減額	1,312	△121	527	△11	191
増減率	9.7%	△5.7%	16.2%	△4.7%	10.1%	
セグメント利益	26年度	1,571	30	305	43	195
	(構成比)	(73.3%)	(1.4%)	(14.2%)	(2.0%)	(9.1%)
	25年度	1,526	76	325	57	116
	(構成比)	(72.6%)	(3.6%)	(15.5%)	(2.7%)	(5.6%)
	増減額	45	△46	△20	△14	79
増減率	2.9%	△60.3%	△6.2%	△23.1%	67.0%	

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成27年度の連結ガス販売量は、26年度の気温影響による需要減からの回復及びお客さま件数増による家庭用需要の増加等により、26年度に対し0.2%増の15,571百万m<sup>3</sup>の見通しです。連結収支は、主として個別決算の要因により、連結売上高は4,035億円減(△17.6%)の1兆8,890億円、営業利益は317億円減(△18.5%)の1,400億円、経常利益は341億円減(△20.3%)の1,340億円となる見通しです。親会社株式に帰属する当期純利益は、26年度に減損損失があったこと等により52億円増(5.4%)の1,010億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量も、連結ガス販売量と同じく、26年度の気温影響による需要減からの回復及びお客さま件数増による家庭用需要の増加等により、26年度に対し0.2%増の15,361百万m<sup>3</sup>の見通しです。都市ガス売上高はガス販売量が増加するものの、原料費調整に伴う売上単価の減少等により3,363億円減(△21.0%)の1兆2,680億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格下落の影響等により原材料費等が減少する見通しです。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は111億円減(△8.9%)の1,150億円、経常利益は220億円減(△15.7%)の1,180億円、当期純利益は108億円減(△10.5%)の930億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを120円/\$、原油価格見通しについては上期55\$/bb1、下期65\$/bb1、通期平均で60\$/bb1としています。

## ①連結決算

[ガス販売量見通し]

			27年度見通し	26年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,535	3,482	53	1.5
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,713	2,750	△37	△1.3
	工業用	百万m <sup>3</sup>	7,198	7,235	△37	△0.5
	計	百万m <sup>3</sup>	9,911	9,984	△73	△0.7
	他事業者向け供給	百万m <sup>3</sup>	2,125	2,074	51	2.4
	合計	百万m <sup>3</sup>	15,571	15,541	30	0.2
平均気温		℃	15.8	16.0	△0.2	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
27年度見通し	18,890	13,030	1,400	1,340	1,010
26年度実績	22,925	16,409	1,717	1,681	958
増 減	△4,035	△3,379	△317	△341	52
増 減 率	△17.6	△20.6	△18.5	△20.3	5.4

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

## ②個別決算

[ガス販売量見通し]

			27年度見通し	26年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,429	3,377	52	1.5
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,552	2,591	△39	△1.5
	工業用	百万m <sup>3</sup>	7,014	7,053	△39	△0.5
	計	百万m <sup>3</sup>	9,566	9,644	△78	△0.8
	他事業者向け供給	百万m <sup>3</sup>	2,366	2,311	55	2.4
	合計	百万m <sup>3</sup>	15,361	15,332	29	0.2

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高			営業利益	経常利益	当期純利益
		ガス	ガス以外			
27年度見通し	16,830	12,680	4,150	1,150	1,180	930
26年度実績	20,835	16,043	4,792	1,261	1,400	1,038
増 減	△4,005	△3,363	△642	△111	△220	△108
増 減 率	△19.2	△21.0	△13.4	△8.9	△15.7	△10.5

[為替レート及び原油価格]

	27年度見通し	26年度実績	増減		27年度見通し	26年度実績	増減
為替レート (円/\$)	120.00	109.76	10.24	原油価格 (\$/bbl)	60.00	90.35	△30.35



## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成26年3月期末に比べ、日立LNG基地をはじめとする製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産残高の増加(695億円)、及び投資有価証券残高の増加(180億円)等により808億円増加し、2兆2,576億円となりました。

負債は、有利子負債残高の増加(169億円)、資産除去債務残高の増加(38億円)等により231億円増加し、1兆1,704億円となりました。

純資産は、自己株式の市場買付(399億円)、剰余金の配当(247億円)等があったものの、当期純利益の計上(958億円)等による株主資本の増加(286億円)、及び為替換算調整勘定残高の増加(252億円)等によるその他の包括利益累計額の増加(292億円)等により、1兆872億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が大きかった結果、自己資本比率は47.4%と、26年3月期末に比べ0.9ポイント上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	26年度	25年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,409	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△2,356	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△91	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	104	△37
現金及び現金同等物の増減額	△225	66	△291
現金及び現金同等物の期首残高	1,509	1,442	67
現金及び現金同等物の期末残高	1,283	1,509	△226

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,232億円となりました。これは、法人税等の支払額(△505億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,472億円)、及び減価償却費の計上(1,386億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,848億円となりました。これは、固定資産の売却による収入(132億円)があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,800億円)があったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、677億円となりました。これは長期借入れによる収入(293億円)があったものの、自己株式の取得による支出(△401億円)、長期借入金の返済による支出(△308億円)、及び配当金の支払額(△247億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率	46.9%	45.0%	46.6%	46.5%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	55.6%	54.1%	66.3%	60.4%	81.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4.2	3.0	3.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	14.6	19.4	20.1	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「チャレンジ2020ビジョン」に基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分します。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$n \text{ 年度の総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方にに基づき、当期の配当につきましては、前期に引き続き1株当たり10円を予定するとともに、自社株取得につきましては現下の株価水準等を勘案し、50百万株、340億円を上限に実施することを平成27年4月28日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては10円を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

## ①事故・災害等

## (イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカンントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は5カ国11プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

## (ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施しています。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、LNG基地等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

## (ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

## (ニ) 不測の大規模停電

当社のLNG基地は信頼性の高い受電系統を配しており、LNG基地への電力供給が停止する可能性は低いと考えられます。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施しています。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれると共に、自家用発電設備で製造設備を稼動することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっています。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

なお、当社のLNG基地は仮に1つのLNG基地が停止しても、他のLNG基地からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっています。

## (ホ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

## (ヘ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

## ②市場リスク

## (イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

## ③事業遂行に伴うリスク

## (イ) 既存事業に関するリスク

## イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

## ロ. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、影響を受ける可能性があります。

## ハ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

## ヘ. コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ト. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 海外事業展開に伴うリスク

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた海外事業の拡大に向けてグローバル展開を加速しますが、特にLNG権益やガス田の取得等の上流事業に関しては、原油・ガス価格および外国為替相場の変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。また、海外拠点機能を拡大しますが、各国固有の法規制や商習慣への対応などにより、拠点の運営の停滞や費用負担の増加、新規事業開拓の遅延が発生する可能性があります。

## (ハ) 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

## (ニ) 投資未回収

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投資が継続します。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断の下に投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

## ④情報管理・システム運用に関するリスク

## (イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

## (ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼動に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

## ⑤企業の社会的責任に関するリスク

## (イ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

## (ロ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めています。不適切なお客さま対応等が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

### ①連結の範囲

- ・増加：2社…Tokyo Gas Asia Pte.Ltd.、TGES America Ltd. (いずれも新規連結)
- ・減少：2社…東京ガスライフバル相模原(株)、東京ガスライフバル南多摩(株) (いずれも議決権所有割合減少による関連会社化)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、東日本大震災から約半年が経過した2011年11月にチャレンジ2020ビジョンを策定し、東京ガスグループが将来に向かって成長・発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにいたしました。

策定以降これまでの3年間においては、ビジョン実現に向け、LNGバリューチェーンの高度化に資する取組みを進め着実に成果を上げてまいりました。

一方、事業環境については、電力・ガスシステム改革の骨格が固まるなど方向性が徐々に明らかになりつつある一方で、エネルギーミックスや首都圏における電力供給の姿など、当面は流動的かつ不透明な状況が想定されます。

こうした中、当社グループは、2020ビジョン実現に道筋をつけるべく2015～2017年度における主要施策「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を策定いたしました。

当社グループは、グループの総合力・結束力を以ってこれらの取組みを大胆かつスピーディーに展開してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

チャレンジ2020ビジョンの実現に向けて、以下の課題に対処してまいります。

##### ①総合エネルギー事業の進化

原料調達分野において、調達先・価格指標・仕向地などのさらなる多様化の推進、LNGの共同調達・融通・販売における国内外のプレーヤーとの柔軟な連携、米国天然ガス市場価格を指標としたシェールガス由来のLNG調達などの取組みを通じて、原料価格の低減を図ります。

製造・供給分野において、日立基地2号LNGタンク、日立～鹿島幹線の建設により増大する天然ガス需要にお応えするとともに供給インフラ全体の安定性向上を図ります。また、経年ガス管対策の加速、地震時にガス管の健全性の確認から供給再開までを遠隔で行う新システムの導入などにより安全かつ安定的な供給体制を構築します。

エネルギーソリューション分野において、電力小売全面自由化に合わせて、家庭用や業務用のお客さまに電気をお届けするとともに、より一層競争力ある電源ポートフォリオの構築を目指します。また、住宅・設備等様々な業界の皆さまとのパートナーシップを通じて付加価値を創造いたします。さらには、ガスと電気に付加価値を組み合わせた最適なエネルギーソリューションをご提案するとともに、エネファームやコージェネレーションといった分散型電源を活用したスマート化の推進を図ってまいります。

##### ②グローバル展開の加速

LNG調達を伴わない北米などのガス田権益の取得や、中小規模LNGプロジェクトへの参画など上流事業における参入形態の多様化を図り、さらなる拡大を目指します。また、東南アジアや北米地域において、東京ガスグループの総合エネルギー事業に関わる技術・ノウハウを活かし、海外で事業展開するお客さまへのエネルギーソリューションやエネルギーインフラ構築に貢献するとともに、現地エネルギー会社とのアライアンスなどを通じて、現地におけるバリューチェーン展開にも取り組んでまいります。

##### ③新たなグループフォーメーションの構築

グループ内に分散する付加価値となる事業について、人材、技術・ノウハウといった経営資源を集約し事業の育成・強化を図るとともに、電力事業などにおいて不足するものは、アライアンスにより外部から取得するなど、規模・範囲の拡大に向けた検討を行います。

また、経営資源の集中によるグループ力強化に向け、グループ内では発展が難しい機能や、外部とのアライアンスにより成長が見込める機能について、事業としての方向性を整理していきます。

加えて、グローバル展開を加速していくため、海外拠点を新設・増強し、事業展開する人員規模を拡大するなど、海外拠点の拡充を検討いたします。

さらには、新たなグループフォーメーションのもとで、効率的かつ総合力が発揮できる経営管理システムのあり方、また、一人ひとりが生き活きと仕事をし、活躍できる人事システムのあり方について、検討してまいります。

当社グループは、以上の取組みを通じて、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図ってまいります。

## (3) 主要経営指標 (連結)

	2020年の姿	平成26年度実績
営業キャッシュ・フロー (注)	2,500億円/年程度 (2012-2020年度計: 22,400億円)	2,376億円
自己資本利益率 (ROE)	8%程度	9.2%
総資産利益率 (ROA)	4%程度	4.3%
D/Eレシオ	0.8程度 (各年度)	0.68

(注) 営業キャッシュ・フロー=当期純利益+減価償却費等



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用について、事業環境や適用による影響等を踏まえつつ、検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	181,651	174,760
供給設備	477,589	479,060
業務設備	61,432	60,525
その他の設備	320,112	326,424
休止設備	316	387
建設仮勘定	154,384	223,821
有形固定資産合計	1,195,487	1,264,979
無形固定資産		
のれん	668	503
その他無形固定資産	131,658	134,937
無形固定資産合計	132,327	135,441
投資その他の資産		
投資有価証券	181,196	199,166
長期貸付金	15,219	16,149
退職給付に係る資産	14,693	5,541
繰延税金資産	26,171	24,731
その他投資	27,896	30,335
貸倒引当金	△471	△444
投資その他の資産合計	264,707	275,480
固定資産合計	1,592,521	1,675,901
流動資産		
現金及び預金	72,979	86,493
受取手形及び売掛金	253,715	250,326
リース債権及びリース投資資産	26,358	26,379
有価証券	78,000	43,010
商品及び製品	3,896	3,189
仕掛品	10,213	14,046
原材料及び貯蔵品	62,726	71,630
繰延税金資産	11,902	12,637
その他流動資産	65,224	74,632
貸倒引当金	△722	△584
流動資産合計	584,294	581,761
資産合計	2,176,816	2,257,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	336,495	312,697
長期借入金	309,544	339,214
繰延税金負債	12,987	11,436
退職給付に係る負債	84,965	75,071
ガスホルダー修繕引当金	3,373	3,421
保安対策引当金	1,713	868
器具保証引当金	—	3,675
債務保証損失引当金	—	1,562
資産除去債務	7,646	11,448
その他固定負債	17,640	24,798
固定負債合計	774,366	784,193
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	51,079	58,020
支払手形及び買掛金	113,064	108,948
短期借入金	18,262	18,547
未払法人税等	41,580	43,640
繰延税金負債	2	2
保安対策引当金	—	3,839
その他流動負債	148,967	153,208
流動負債合計	372,957	386,206
負債合計	1,147,324	1,170,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	827,129	855,776
自己株式	△3,643	△3,715
株主資本合計	967,395	995,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,860	34,455
繰延ヘッジ損益	△671	△1,820
為替換算調整勘定	17,889	43,071
退職給付に係る調整累計額	1,313	△2,163
その他の包括利益累計額合計	44,391	73,543
少数株主持分	17,705	17,747
純資産合計	1,029,492	1,087,262
負債純資産合計	2,176,816	2,257,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,112,117	2,292,548
売上原価	1,489,688	1,668,041
売上総利益	622,429	624,506
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	387,183	383,749
一般管理費	69,201	69,003
供給販売費及び一般管理費合計	456,384	452,752
営業利益	166,044	171,753
営業外収益		
受取利息	1,268	770
受取配当金	2,364	3,891
専用設備料収入	562	2,944
持分法による投資利益	4,838	3,313
雑収入	7,549	6,622
営業外収益合計	16,582	17,542
営業外費用		
支払利息	12,313	12,659
為替差損	5,639	2,561
雑支出	5,060	5,905
営業外費用合計	23,013	21,126
経常利益	159,613	168,169
特別利益		
固定資産売却益	1,074	6,134
投資有価証券売却益	—	5,062
特別利益合計	1,074	11,197
特別損失		
減損損失	2,337	30,987
固定資産圧縮損	—	505
投資有価証券評価損	—	622
特別損失合計	2,337	32,115
税金等調整前当期純利益	158,350	147,251
法人税、住民税及び事業税	42,725	51,451
法人税等調整額	5,805	△847
法人税等合計	48,530	50,603
少数株主損益調整前当期純利益	109,819	96,647
少数株主利益	1,368	819
当期純利益	108,451	95,828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,819	96,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,716	8,603
繰延ヘッジ損益	239	△447
為替換算調整勘定	24,127	20,537
持分法適用会社に対する持分相当額	8,235	3,887
退職給付に係る調整額	—	△3,402
その他の包括利益合計	37,318	29,179
包括利益	147,138	125,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,652	124,981
少数株主に係る包括利益	1,486	845

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	780,196	△2,348	921,757
当期変動額					
剰余金の配当			△26,701		△26,701
当期純利益			108,451		108,451
自己株式の取得				△36,116	△36,116
自己株式の処分				6	5
自己株式の消却			△34,815	34,815	
連結子会社減少に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,933	△1,295	45,638
当期末残高	141,844	2,065	827,129	△3,643	967,395

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,218	△1,670	△13,671	—	5,877	18,877	946,511
当期変動額							
剰余金の配当							△26,701
当期純利益							108,451
自己株式の取得							△36,116
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,642	998	31,560	1,313	38,514	△1,172	37,341
当期変動額合計	4,642	998	31,560	1,313	38,514	△1,172	82,980
当期末残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	827,129	△3,643	967,395
会計方針の変更による累積的影響額			△2,628		△2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	824,500	△3,643	964,766
当期変動額					
剰余金の配当			△24,757		△24,757
当期純利益			95,828		95,828
自己株式の取得				△40,132	△40,132
自己株式の処分				3	4
自己株式の消却			△40,057	40,057	
連結子会社減少に伴う変動額			262		262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,275	△71	31,204
当期末残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492
会計方針の変更による累積的影響額							△2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,026,863
当期変動額							
剰余金の配当							△24,757
当期純利益							95,828
自己株式の取得							△40,132
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,595	△1,149	25,182	△3,476	29,152	41	29,194
当期変動額合計	8,595	△1,149	25,182	△3,476	29,152	41	60,398
当期末残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	158,350	147,251
減価償却費	136,950	138,635
減損損失	2,337	30,987
長期前払費用償却額	3,429	3,217
有形固定資産除却損	1,624	2,001
固定資産売却損益 (△は益)	△997	△5,921
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△5,062
器具保証引当金の増減 (△は減少)	—	3,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,240	△4,810
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△397	△4,474
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,562
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△671	2,995
受取利息及び受取配当金	△3,632	△4,661
支払利息	12,313	12,659
持分法による投資損益 (△は益)	△4,838	△3,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,752	2,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,542	△12,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,971	△7,305
未収消費税等の増減額 (△は増加)	841	△4,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,429	1,137
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,064	△5,603
その他	△5,873	△16,066
小計	295,321	272,878
利息及び配当金の受取額	4,721	13,512
利息の支払額	△12,006	△12,649
法人税等の支払額	△47,043	△50,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,993	223,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△860	△1,745
定期預金の払戻による収入	385	1,846
投資有価証券の売却及び償還による収入	608	8,705
有形固定資産の取得による支出	△172,600	△180,097
無形固定資産の取得による支出	△72,011	△25,313
長期前払費用の取得による支出	△1,829	△3,276
固定資産の売却による収入	1,761	13,209
長期貸付けによる支出	△1,293	△2,954
長期貸付金の回収による収入	10,576	6,485
その他	△372	△1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,636	△184,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	69,547	29,359
長期借入金の返済による支出	△20,552	△30,891
社債の発行による収入	35,000	20,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△36,116	△40,132
配当金の支払額	△26,698	△24,774
その他	△374	△1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,195	△67,741



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,473	6,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,635	△22,585
現金及び現金同等物の期首残高	144,283	150,918
現金及び現金同等物の期末残高	150,918	128,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略します。

③ (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減していますが、影響額については軽微であり、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額についても軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微です。

## ④(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス、LNG販売

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,447,582	208,296	351,101	10,879	2,017,861	94,256	2,112,117	—	2,112,117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,616	13,413	6,467	17,436	94,932	105,138	200,071	△200,071	—
計	1,505,198	221,710	357,569	28,316	2,112,794	199,394	2,312,189	△200,071	2,112,117
セグメント利益	152,680	7,634	32,528	5,700	198,543	11,695	210,239	△44,195	166,044
セグメント資産	1,126,835	70,828	200,973	141,667	1,540,303	298,742	1,839,046	337,770	2,176,816
その他の項目									
減価償却費	107,280	1,024	11,785	7,788	127,878	11,748	139,627	△2,676	136,950
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	141,093	777	24,947	2,765	169,584	79,699	249,283	△3,108	246,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△44,195百万円には、セグメント間取引消去951百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,146百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額337,770百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産395,202百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△57,431百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,582,930	191,576	401,113	10,164	2,185,784	106,763	2,292,548	—	2,292,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,976	13,385	7,144	15,774	94,282	119,477	213,759	△213,759	—
計	1,640,907	204,961	408,257	25,939	2,280,066	226,241	2,506,307	△213,759	2,292,548
セグメント利益	157,152	3,029	30,511	4,383	195,076	19,527	214,603	△42,849	171,753
セグメント資産	1,180,776	72,166	221,231	138,030	1,612,205	319,073	1,931,279	326,383	2,257,662
その他の項目									
減価償却費	107,544	1,021	11,515	7,360	127,442	13,939	141,381	△2,746	138,635
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	161,213	696	26,434	4,139	192,484	33,141	225,625	△4,305	221,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△42,849百万円には、セグメント間取引消去226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,076百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額326,383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産394,713百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△68,329百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## ⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	402円91銭	438円28銭
1株当たり当期純利益金額	43円10銭	39円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	108,451	95,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	108,451	95,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,516,349	2,447,968

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,029,492	1,087,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,705	17,747
(うち少数株主持分 (百万円))	17,705	17,747
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,011,787	1,069,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,511,217	2,440,238

## ⑥ (重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- |             |                                  |
|-------------|----------------------------------|
| ・取得する株式の種類  | 当社普通株式                           |
| ・取得する株式の総数  | 50百万株(上限とします;発行済株式総数に対する割合 2.0%) |
| ・株式の取得価額の総額 | 34,000百万円(上限とします)                |
| ・取得する期間     | 平成27年4月30日から平成28年3月31日まで         |

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	183,615	177,784
供給設備	458,525	460,376
業務設備	56,143	55,485
附帯事業設備	2,741	2,623
休止設備	316	387
建設仮勘定	93,079	147,349
有形固定資産合計	794,422	844,007
無形固定資産		
特許権	7	10
借地権	1,645	1,662
ソフトウェア	19,450	21,643
その他無形固定資産	9,147	9,538
無形固定資産合計	30,251	32,855
投資その他の資産		
投資有価証券	75,157	86,234
関係会社投資	293,358	304,597
長期貸付金	72	66
社内長期貸付金	—	12
関係会社長期貸付金	94,986	99,693
出資金	13	13
長期前払費用	12,878	11,106
前払年金費用	11,670	6,051
繰延税金資産	14,940	11,930
その他投資	3,501	7,026
貸倒引当金	△1,282	△768
投資その他の資産合計	505,297	525,963
固定資産合計	1,329,971	1,402,826
流動資産		
現金及び預金	22,108	28,329
受取手形	1,179	1,196
売掛金	164,037	166,086
関係会社売掛金	44,822	42,501
未収入金	14,491	21,992
有価証券	78,000	43,000
製品	167	123
原料	43,294	49,849
貯蔵品	10,052	10,871
前払金	—	12
前払費用	978	1,107
関係会社短期債権	8,874	8,810
繰延税金資産	8,375	9,344
その他流動資産	38,013	41,711
貸倒引当金	△746	△637
流動資産合計	433,650	424,298
資産合計	1,763,621	1,827,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	322,695	312,697
長期借入金	235,012	252,141
関係会社長期債務	365	340
退職給付引当金	73,012	62,006
ガスホルダー修繕引当金	3,015	2,997
保安対策引当金	1,713	868
器具保証引当金	—	3,675
債務保証損失引当金	—	1,562
その他固定負債	2,018	1,927
<b>固定負債合計</b>	<b>637,833</b>	<b>638,217</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	41,352	35,263
買掛金	73,219	69,162
未払金	41,336	50,597
未払費用	33,683	33,410
未払法人税等	33,273	35,481
前受金	4,651	6,850
預り金	2,641	2,047
関係会社短期借入金	71,996	87,966
関係会社未払金	14,748	21,864
関係会社未払費用	23,833	24,585
関係会社短期債務	2,053	1,417
保安対策引当金	—	3,812
その他流動負債	9,719	5,484
<b>流動負債合計</b>	<b>352,508</b>	<b>377,943</b>
<b>負債合計</b>	<b>990,341</b>	<b>1,016,160</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	35,454	35,454
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	856	1,607
海外投資等損失準備金	13,213	13,129
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	339,000
繰越利益剰余金	124,075	119,973
<b>利益剰余金合計</b>	<b>613,599</b>	<b>650,165</b>
自己株式	△3,643	△3,715
<b>株主資本合計</b>	<b>753,865</b>	<b>790,360</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>25,101</b>	<b>33,765</b>
繰延ヘッジ損益	△5,686	△13,159
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>19,414</b>	<b>20,605</b>
<b>純資産合計</b>	<b>773,280</b>	<b>810,965</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,763,621</b>	<b>1,827,125</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,467,714	1,604,342
製品売上合計	1,467,714	1,604,342
売上原価		
期首たな卸高	145	167
当期製品製造原価	955,697	1,086,224
当期製品仕入高	13,738	14,919
当期製品自家使用高	3,286	3,321
期末たな卸高	167	123
売上原価合計	966,127	1,097,866
売上総利益	501,586	506,476
供給販売費	336,551	334,167
一般管理費	71,053	70,669
供給販売費及び一般管理費合計	407,604	404,837
事業利益	93,982	101,639
営業雑収益		
受注工事収益	42,707	42,429
器具販売収益	127,671	114,651
託送供給収益	245	279
その他営業雑収益	9,197	7,585
営業雑収益合計	179,821	164,945
営業雑費用		
受注工事費用	41,588	41,476
器具販売費用	125,361	116,819
営業雑費用合計	166,950	158,296
附帯事業収益		
LNG販売収益	119,641	150,931
電力販売収益	110,226	133,986
その他附帯事業収益	31,102	29,389
附帯事業収益合計	260,970	314,307
附帯事業費用		
LNG販売費用	114,726	143,935
電力販売費用	93,632	123,185
その他附帯事業費用	30,856	29,282
附帯事業費用合計	239,215	296,403
営業利益	128,607	126,192



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	901	807
有価証券利息	20	11
受取配当金	1,535	1,663
関係会社受取配当金	5,165	15,397
受取賃貸料	3,707	3,536
専用設備料収入	562	3,487
雑収入	6,291	5,920
営業外収益合計	18,184	30,825
営業外費用		
支払利息	4,184	4,373
社債利息	6,201	6,276
社債発行費償却	187	96
他受工事精算差額	2,551	2,095
雑支出	3,407	4,126
営業外費用合計	16,532	16,969
経常利益	130,260	140,048
特別利益		
固定資産売却益	464	1,947
投資有価証券売却益	—	5,060
特別利益合計	464	7,007
特別損失		
減損損失	2,142	—
固定資産圧縮損	—	503
投資有価証券評価損	—	809
特別損失合計	2,142	1,313
税引前当期純利益	128,582	145,742
法人税等	32,655	39,033
法人税等調整額	5,880	2,846
法人税等合計	38,535	41,879
当期純利益	90,047	103,863

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金			
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	12,563	141,000	299,000	96,196	585,070	
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立						1,026			△1,026		
海外投資等損失準備金の取崩						△376			376		
剰余金の配当									△26,701	△26,701	
当期純利益									90,047	90,047	
自己株式の取得											
自己株式の処分											
自己株式の消却									△34,815	△34,815	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	650	-	-	27,879	28,529	
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,348	726,631	20,652	△2,954	17,698	744,329
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
剰余金の配当		△26,701				△26,701
当期純利益		90,047				90,047
自己株式の取得	△36,116	△36,116				△36,116
自己株式の処分	6	5				5
自己株式の消却	34,815					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,448	△2,732	1,716	1,716
当期変動額合計	△1,295	27,234	4,448	△2,732	1,716	28,950
当期末残高	△3,643	753,865	25,101	△5,686	19,414	773,280

当事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599
会計方針の変更による累積的影響額									△2,482	△2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	121,593	611,117
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					751				△751	
海外投資等損失準備金の積立						356			△356	
海外投資等損失準備金の取崩						△439			439	
別途積立金の積立								40,000	△40,000	
剰余金の配当									△24,757	△24,757
当期純利益									103,863	103,863
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									△40,057	△40,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	750	△83	-	40,000	△1,619	39,048
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,643	753,865	25,101	△5,686	19,414	773,280
会計方針の変更による累積的影響額		△2,482				△2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,643	751,383	25,101	△5,686	19,414	770,797
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△24,757				△24,757
当期純利益		103,863				103,863
自己株式の取得	△40,132	△40,132				△40,132
自己株式の処分	3	4				4
自己株式の消却	40,057					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,664	△7,473	1,190	1,190
当期変動額合計	△71	38,977	8,664	△7,473	1,190	40,167
当期末残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年2月20日に開示済みです。

## (2) 個別決算経営成績等

## ① ガス販売量実績

[平成26年度ガス販売量]

			26年度	25年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,958	10,809	149	1.4	
ガス 販売量	家庭用	m <sup>3</sup>	30.58	30.74	△0.16	△0.5	
		百万m <sup>3</sup>	3,377	3,345	32	1.0	
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,591	2,681	△90	△3.3	
		工業用	百万m <sup>3</sup>	7,053	6,239	814	13.1
	計		百万m <sup>3</sup>	9,644	8,919	725	8.1
	他事業者向け供給		百万m <sup>3</sup>	2,311	2,255	56	2.5
	合計		百万m <sup>3</sup>	15,332	14,519	813	5.6
平均気温		℃	16.0	16.1	△0.1	—	

## ② 収支実績概要

[平成26年度収支実績]

(単位：億円)

収益		対25年度 増減	率 (%)	費用		対25年度 増減	率 (%)		
製品売上	ガス売上	16,043	1,366	9.3	営業費	売上原価	10,978	1,317	13.6
						販管費	4,048	△28	△0.7
						計	15,027	1,290	9.4
その他 売上	受注工事	424	△3	△0.7	その他 費用	受注工事	414	△1	△0.3
	器具販売等	1,225	△146	△10.6		器具販売	1,168	△85	△6.8
	附帯事業	3,143	534	20.4		附帯事業	2,964	572	23.9
	計	4,792	385	8.7		計	4,546	485	11.9
総売上高		20,835	1,750	9.2	総費用		19,574	1,776	10.0
					営業利益		1,261	△25	△1.9
営業外収益		308	127	69.5	営業外費用		169	4	2.6
					経常利益		1,400	98	7.5
特別利益		70	66	—	特別損失		13	△8	△38.7
					当期純利益		1,038	138	15.3

(注) ① 売上原価の中の原材料費は10,693億円(対前期+1,305億円、13.9%)です。

② 営業外費用の支払利息等は106億円(対前期+3億円、2.7%)です。

## ③設備投資

(単位：億円)

	25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	289	20.9%	359	22.6%	401	21.1%
供給設備	907	65.3%	1,014	63.9%	1,036	54.3%
業務設備	188	13.6%	210	13.2%	458	24.0%
附帯事業設備	2	0.2%	3	0.3%	12	0.6%
計	1,388	100.0%	1,587	100.0%	1,908	100.0%

(単位：億円)

LNG基地関連設備(製造設備)	25年度実績		26年度実績		27年度計画	
袖ヶ浦LNG基地関連設備	28		53		63	
根岸LNG基地関連設備	52		46		63	
扇島LNG基地関連設備	46		17		18	
日立LNG基地関連設備	160		236		244	
計	286		352		388	
本支管投資(供給設備)	25年度実績		26年度実績		27年度計画	
需要開発本支管	(659km)	278	(601km)	284	(606km)	274
保安対策本支管	(310km)	211	(342km)	232	(324km)	211
計画本支管	(64km)	233	(83km)	306	(45km)	340
都市開発関連本支管	(37km)	7	(31km)	11	(43km)	11
計	(1,070km)	730	(1,058km)	835	(1,019km)	837

以上